

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 3 年 6 月 25 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2020

課題番号：18K01462

研究課題名（和文）3次元データによる政府開発援助配分行動の理論構築

研究課題名（英文）Developing a theory of aid allocation using three-dimensional panel data

研究代表者

保城 広至（Hoshiro, Hiroyuki）

東京大学・社会科学研究所・教授

研究者番号：00401266

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、開発援助委員会（DAC）加盟諸国による援助配分行動がなぜドナーによって異なるのかを明らかにし、援助配分決定研究に新たな光を照射させることであった。3年間にわたる研究によって、主に次の3つのことを明らかにした。第一に、当初の予定通り大規模3次元のパネルデータを使用して、米国との同盟関係がDAC加盟国の援助配分に影響を与えていることを明らかにした。第二に、日本を対象として、途上国の外交訪問が援助増大に貢献していることも実証した。そして第三に、日本のODA大綱によって、実際の日本の政府開発援助が変化したか否かを歴史・計量分析によって明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義として特筆すべき事項は、次の二点である。第一に挙げられるのは、援助配分におけるDAC加盟諸国の多様性を説明する理論を構築するという、先行研究が見逃してきた問題を追求する点である。米国との同盟関係や、外交訪問とODAの関係といった、従来の援助配分決定要因から取りこぼされていた重要変数を発見し、当該研究状況に対して学術的な貢献をおこなった。そして第二に、DAC加盟国の援助が特定の国と重複する要因を示したことで、現実的にドナー協調が進まない理由の一つを解明し、実際のDAC諸国の援助行動の指針を提供できたと考えている。

研究成果の概要（英文）：This study, spanning a period of three years, aims to elucidate the reasons for the differences in aid allocation behaviors among members of the Development Assistance Committee (DAC) and to shed new light on the study on decision making in relation to aid allocation. The results revealed three main points. First, using large-scale three-dimensional panel data, the findings indicated that alliance with the United States influenced the aid allocation behaviors among DAC member countries. Second, the results demonstrated that a leader's diplomatic visits from developing countries to Japan contributed to increased aid from Japan. Last, the study revealed the historical evolution of the Official Development Assistance (ODA) behavior of Japan since 1990 by focusing on three Japan's ODA Charters.

研究分野：国際関係論

キーワード：政府開発援助 国際政治経済 外交政策決定過程

### 1. 研究開始当初の背景

対外援助分配決定要因の研究は、理論的な発展可能性を有している。DAC 加盟国ごとの援助の特徴は、例えばデンマークやスウェーデンといった北欧諸国は GDP に占める援助の割合や贈与比率が伝統的に多く、利他主義的な傾向が強い。フランスはアフリカの旧植民地や自国文化圏に多くの援助配分を行い、日本はアジア諸国へのそれが多く、両国ともに ODA と輸出との強い結びつきが指摘されている。アメリカの ODA は安全保障の性格が前面に出ている事実に加えて、輸出・輸入量との関係が確認されている。ただし先行研究においては、なぜ国によって援助配分政策に違いが生じるのか、その要因を説明しているものはほとんど存在しない。本研究を開始したきっかけは、このような研究状況における問題意識であった。

### 2. 研究の目的

なぜ国によって援助配分政策に違いが生じるのか。上記のような研究状況を踏まえ、その要因を説明する理論を構築することが本研究の主目的であった。たとえばある国は他の国よりなぜ多くの武力紛争を行うのかという問題であれば、その国力、同盟や民主主義との関係やかつて領土を奪われた経験があるなど、多くの国際安全保障研究が理論的な検討と実証的な裏付けを重ねてきた。もはや「アメリカは好戦国であるので戦争しやすい」といったトートロジカルな説明は皆無であろう。それに比較して、援助配分決定の理論構築は大幅に遅れている。依然として「日本は ODA を輸出増進に使用している」「北欧の援助政策は利他主義的である」といった特徴のみが分析結果として述べられているだけで、なぜある国の ODA は他の国よりも輸出や直接投資と結びついているのか、あるいはなぜより戦略的になるのか、といった問いは分析対象の範囲外であった。本研究が目指すのは、そのような問いに解答を与え、当該研究分野の先駆けになることであった。すなわち本研究の目的は、援助配分における DAC 加盟諸国の多様性、特に日本の援助配分行動を説明する理論を構築することにあった。

### 3. 研究の方法

本研究では、計量分析と定性分析を組み合わせ、複数の研究結果を出せるように試みた。定量研究では、DAC 全加盟国の二国間 ODA データを中心に、ODA 配分に影響していると考えられる GDP・貿易といった政治経済データをすべて収集した。そしてドナーとレシピエントがペアになっている、いわゆる dyad パネルデータセットをドナー毎に構築した。すなわちデータセットは、(I)ドナー、(II)レシピエント、(III)ドナーとレシピエントのペア、の情報が含まれた「3次元データ」である。この大規模な3次元データを使用することで、計量分析の際にドナー毎のダミー変数を入れることができる(ドナー固定効果)。それによって、時間不変の各国特有な属性(time-invariant variables)が消去されたかたちで、仮説(独立変数)の効果を検証することが可能になる。たとえば、日本はアメリカの援助配分政策に影響されてきたことが過去の申請者の研究によって明らかになったが、これは日本だけに観察される特徴ではなく、アメリカの同盟国である他のドナーにも見られるのだろうか。このような問いを検証した研究はまだなく、それ自体興味深い結果になることが期待できた。

さらには、途上国からの外交訪問が ODA 配分にどのような影響を与えたのかも検証の対象に含めた。外交訪問の研究は近年盛んになされてきているが、まだ ODA との関係は明らかにされて

いなかった。本研究では、(1)依然としてトップドナーの地位にある、(2)主要な国際機関の本部がない、(3)経済大国であって政治的な超大国ではない、という点から、日本をテストケースとして、上記のデータセットを使用して当該テーマを計量的に分析した。先進国の外交訪問のデータは完備しているとは言い難く、日本においては外交青書からデータ構築が可能であったことも大きい。

最後に、30年にわたる日本のODA大綱を、計量分析に加えて情報公開法による一次資料を用いた事例分析もおこなった。DAC全体ではなく、日本一国の分析であればそれだけ質的分析の余地がある。そこで各ODA大綱の制定プロセスを詳細に追い、その内容を比較検討したうえでいくつかの仮説を抽出し、それらを計量的に検証した。

#### 4. 研究成果

本研究の成果は次の3つである。第一に、当初の予定通り大規模3次元のパネルデータを使用して、米国との同盟関係がDAC加盟国の援助分配に影響を与えていることを明らかにした。具体的には、米国と同盟を結んでいる日本のような国は、それ以外の国と比較して、安全保障の外部性のために米国の援助分配行動とより強くシンクロすることがデータ分析から明らかになった。そしてその傾向は、2001年のアメリカ同時多発テロ後にますます強まってきている（図1および図2）。この結果は、ドナー各国が援助の重複を避けることを勧告した2005年のパリ宣言に反しているという、世界の援助規範から逸脱している趨勢でもある。本研究はディスカッションペーパーとして公開し、現在国際ジャーナルに投稿するために大幅に加筆・修正している。

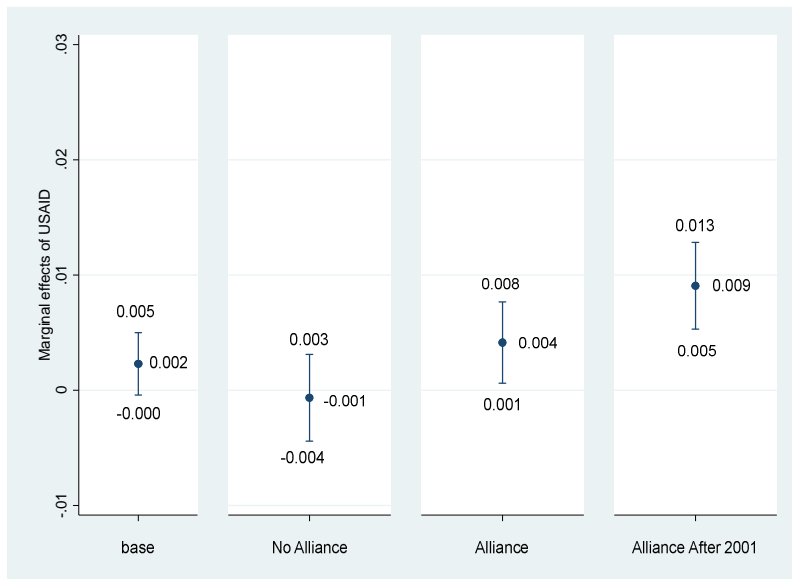


図1：米国の二国間援助が自国援助に及ぼす限界効果（援助国決定段階）

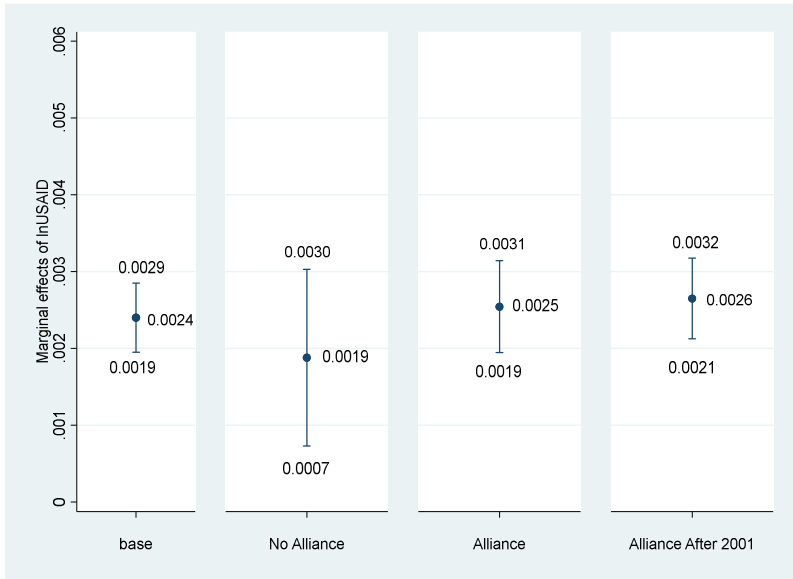


図 2：米国の二国間援助が自国援助に及ぼす限界効果（援助額決定段階）

第二に、日本を対象として、途上国の外交訪問が援助増大に貢献していることも実証した。近年、外交訪問に関する分析が外交訪問に影響を与える要因の追求と、訪問が二国間関係に与える効果の解明が増えつつあるが、本研究はその一環である。本研究では、外交青書の年表からデータを抽出して、日本へ外交訪問を多くおこなった途上国は、その翌年に日本からの援助が増大していることを計量的に明らかにした（図 3）。特に遠く離れた国からの外交訪問は、渡航費用および機会費用という 2 つのコストが生じるために、一訪問当たりの限界効果が高いことも確認できた。本研究成果は国際ジャーナルに投稿し、2 回の Revise & resubmit を経て、2021 年 6 月末の時点で論文が採択されることが決定した。

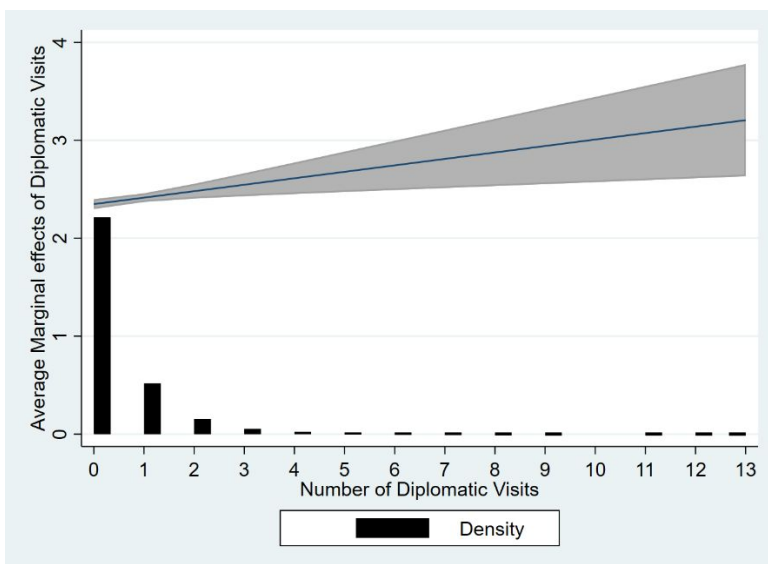


図 3：日本への訪問回数が日本からの ODA 増加に及ぼす効果

そして第三に、日本の ODA 大綱によって、実際の日本の政府開発援助が変化したか否かを定

性・計量分析によって明らかにした。日本で初めての ODA 大綱は 1992 年に発表され、それから約 10 年おきに改定されている。本研究は、それら 3 つの ODA 大綱の政策立案プロセス、その内容、そして実際に日本の ODA に与えた影響を分析した。その結果、ODA 大綱は確かに日本の援助分配行動に影響を与えてきたことが明らかになった。途上国による大量破壊兵器の実験、そしてアジア以外の地域における軍事支出額が、1992 年大綱の発表以降、日本の援助額とネガティブにリンクされてきたのである。また、日本の利益のための援助が初めて記載された 2003 年大綱以降は、確かに日本の経済利益になる援助の比率が増大している。ただし民主化の促進や貧困削減に関しては、ODA 大綱の影響は確認することができなかった。それら国際規範は大綱に記載されていないながらも、日本の援助政策を変えるほどのインパクトは与えなかった。そして 2015 年大綱の新しい指針の一つである「軍関係者への非軍事目的の協力」もまた、2015 年以降に増大しており、大綱の影響が認められる。この援助対象テーマは大綱改定前に政府によってあらかじめ想定されていたものであり、その後増加していくのは必然的な帰結であった。本研究結果も研究期間最終年度の秋にまとめ、国際ジャーナルに投稿した。2021 年 6 月半ばの時点で 1 度の Revise & resubmit を経て、現在結果待ちである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 HOSHIRO Hiroyuki	4. 巻 23
2. 論文標題 Reisen no shuen to Nippon gaiko: Suzuki, Nakasone, Takeshita seiken no gaisei 1980 - 1989 nen (Japanese diplomacy at the end of the Cold War: Foreign policies under Suzuki, Nakasone, and Takeshita, 1980-1989)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Social Science Japan Journal	6. 最初と最後の頁 89 ~ 91
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1093/ssjj/jyz034	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 HOSHIRO Hiroyuki	4. 巻 F-195
2. 論文標題 Alliances, Security Externalities, and Donor Coordination	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ISS Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 保城広至
2. 発表標題 社会科学の方法論と歴史分析
3. 学会等名 日本会計史学会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 東大社研、保城 広至	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 336
3. 書名 国境を越える危機・外交と制度による対応	

〔産業財産権〕

〔その他〕

Hiroyuki Hoshiro, "Do Diplomatic Visits Promote Official Development Aid? Evidence from Japan," Political Science, accepted.

Hiroyuki Hoshiro, "30 years history of the Japan's Official Development Assistance Charter: Has Japan's aid policy changed?", under review (major revision)

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------